

2024 年度 個人研究実績・成果報告書

2025 年 4 月 18 日

所属	国際教養学部	職名	准教授	氏 名	施 敏
研究課題	日本に在住している外国人の実態に関する研究				
研究キーワード	日本に在住、外国人、暮らし安い、相談体制、情報共有コミュニケーション、マナー、ルール	当年度計画に対する達成度		2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた	
関連するSDGs項目	16. 平和と公正をすべての人に	10. 人や国の不平等をなくそう	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを	
1. 研究成果の概要					
少子高齢化が進んでいる日本社会では労働力不足の状態は深刻で、解決案は求められている。 2024 年 10 月 18 日に「出入国在留管理庁（入管）」から、2024 年 6 月末時点の在留外国人数は、「358 万 8,956 人」で前年末（341 万 992 人）に比べ、5.2%増加し、過去最高を更新された。 在留資格別による外国人の割合は、児童数の表記が見当たらないが、永住者（902,203 人）や家族滞在者（28,13204 人）の中に含まれているはず。日本で成長していくこれらの外国人国籍の児童は将来日本で就職し、暮らし続ける事が日本人口の増加へ貢献する。しかし、様々な背景や事情を持つ外国人国籍の児童は日本の伝統文化、習慣マナー、ルール、日本人の民族性などに対して理解できない人が多い。文部科学省の調査によると日本語指導が必要な外国人児童生徒は 5 万人近く約 10 年間で 1.8 倍増加した。 政府は様々な方法で、日本語教育を強化してきた。例えば、日本語の指導を必要とする児童生徒に対応できるよう学級補助員を配置するし、相談窓口に来た際に児童生徒や保護者が日本語に不安を抱えているようであれば、日本語指導員の派遣や日本語指導教室等の相談にのるとともに、リーフレットやチラシも配付している。そして、国際交流協会が主催している日本語教室への参加も促進している。しかし、現場の日本語教室でのインタビューに応じてくれた児童達が求めているのは日本語教育だけではなく、孤独感を解消できる方法である。その方法を考える際、日本人の子供を含め、異文化理解・多文化共生の考え方に基づく教育の取り組みは非常に重要である。 日本の魅力が伝わる方法は沢山だが、児童やその保護者を含む在住外国人にとって、暮らしやすい環境に対して、以下のような意見が多い。 ①交通アクセスの良いエリア ②多言語での相談体制が整える地域 ③大雨、地震、台風などの災害の時に、対応策や避難場所などを説明かつ案内してくれる自治体 ④生活習慣や様々なマナー、ルールに関する講座を開催する行政機関が近くにある場所 ⑤定期的にお祭りやイベントを開き、日本人とコミュニケーションが取れる地域 ⑥自分の国の言葉で書いてある災害など緊急の時の情報、病院など医療関係の情報が配ってくれるところ ⑦公共施設や交通機関などの案内を共有してくれるエリア ⑧自分の国の文化や習慣を理解してもらえる人が多い地域 ⑨外国人への日本語教育を重視する地域 在留外国人数が最も多いのは、東京都の 70 万 1,955 人（前年末比 3 万 8,593 人、5.8%増）で全国の 19.6%を占める。都内に居住する外国人の多くは 23 区内に住んでいて、その中でも新宿区は 4 万 2,000 人、区民全体の約 12.6%を占め、圧倒的に多い。新宿は上記のような住みやすい特徴を持つエリアであり、在住外国人にと					

っては人気が高い。

コロナ感染症収束後のインバウンド観光客数もコロナ前を超えた。インバウンド観光客のニーズに合わせて、外国人が日本のホテルや民宿、土産ショップなどへの投資目的で、日本在住者になる人も増えると推測されている。このようなビジネス投資者が増えれば、納税や消費にも繋がり、結果的に日本の経済に貢献する影響を与える。

2. 著書・論文・学会発表等

(できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載)

【論文（査読あり）】

なし

【著書・論文（査読なし）】

なし

【学会発表等】

なし

3. 主な経費

書籍、文房具

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

(本文は2ページ以内にまとめること)